

共助を基調とした地方創生



ひろしま 広島市長(広島県) **まついかずみ 松井一實**

はじめに

2011年に市長に就任して以降、「活力とにぎわい」をまちのベースに「仕事と生活のバランスのとれた市民社会」を形成し、「太陽のごとく輝く平和への思い」が共有される広島を標榜して市政運営を行っています。

また、市政運営に当たっては、本市が第3の変革期、成熟期にあるという認識を持つ必要があると思っています。原爆投下以降からの復興期が第1の変革期、その後の国の経済成長と歩調を合わせた成長期が第2の変革期であり、今が第3の変革期です。ここでは「持続可能性」や「循環型社会」を追求する市民参加型の地域をつくることが重要となります。市民同士が「お互いさま」と

いった「共助」の精神の下で地域における諸問題に取り組みることができるよう社会環境を整えていくことが現下の基礎自治体の最重要課題であると言っています。

ひろしまLMO

このような考え方を基に、まずアリの目を取り組んでいる具体的な施策を紹介させていただきます。それは「ひろしまLMO」の設立促進です。本市における、地域の連携・支援

図1 地域の現状のイメージ

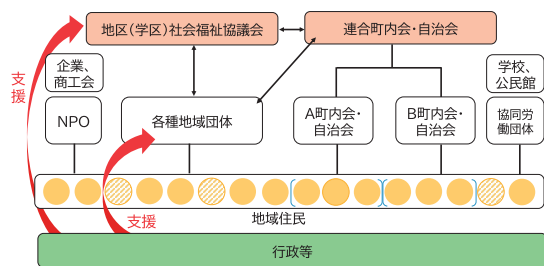


図2 地域への今後の支援体制(イメージ)

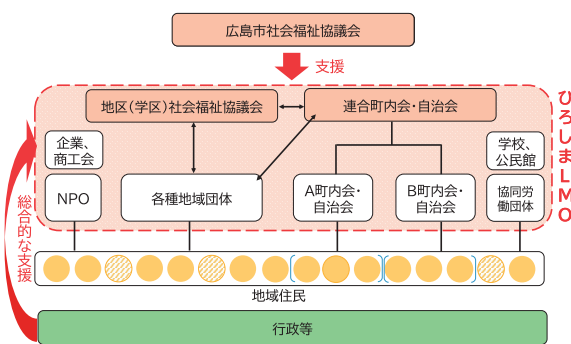


図3 ひろしまLMOの構築、運営などへの支援

支援内容	2024年度 予算	
話合いのコーディネーター派遣 会計処理の相談に税理士などを派遣	1,160万円	
広島市社会福祉協議会の基金への出捐	約2億3,770万円	
●設立時助成金 ひろしまLMOの設立時に備品整備等の経費を助成	1,600万円	
●運営助成金 ひろしまLMOの運営に要する経費を助成	2億1,000万円	
対象経費		年度上限額
①人件費		300万円
②活動拠点維持管理・運営費 ③地域課題解決に要する経費		300万円 (②+③) 600万円
●一括交付金 ひろしまLMOを構成する各種地域団体等に個別に交付している補助金を拡充・一本化した一括交付金を交付	約1,170万円	

体制の現状は、おおむね図1のようになっています。社会福祉法に基づき設置されている社会福祉協議会は、地域福祉を推進する専門機関として、本市を含む行政などから社会福祉活動に関する支援を受けています。一方で、連合町内会・自治会や単位町内会・自治会は、自主的な任意の団体とされていることから、行政などからの直接的な支援を行うことが困難な状況にあります。こうした中で、少子高齢化や单身世帯の増加などの家族単位の縮小、労働環境や生活環境の変化が住民の地域コミュニティへの参画意欲を減少・喪失させており、地域を支える人材の不足や地域コミュニティの活力低下が進んでいます。

そこで、町内会および社会福祉協議会の成り立ちを調べ、それぞれの特性を生かしながら、現行の法制度内で支援の拡充を図る方策を検討することにしました。その検討結果として考えたのが、地域における「新たな協力体制」である「ひろしまLMO」の構築です。図2にあるように、地区社会福祉協議会や連合町内会・自治会をはじめ、各種地域団体や町内会・自治会、さらには企業、NPO、協同労働団体、学校などのさまざまな主体が連携し、おおむね小学校区内の全住民を対象とする諸活動の調整などを行う「ひろしまLMO」を立ち上げてもいい、「ひろしまLMO」に対する助成金などについては、これまでの支援方法を抜本的に見直し、地域が使いやすいものにすることにしました。例えば、各種地域団体に



LMOの取り組み (大学生が地域行事に参加)

個別に出していた目的別の補助金を一本化することや金額を上乗せすることなどです。「ひろしまLMO」の構築・運営への具体的な支援内容は図3の通りです。

「中庸」温故知新

こうした施策は、多様な価値観に基づきさまざまな意見がある中で、いわば「中庸」と言える内容のものを作り出すことこそが、公務員の本務であるということを学んだ役人時代の経験を生かしたものであり、私が座右の銘とする「温故知新」すなわち昔のことを研究して新しい知識や道理を知るということを実践するものであります。

200万人広島都市圏構想

次に、アリの目と同時に鳥の目で取り組んでいる具体的な施策として「200万人広島都市圏構想」があります。これは道州制の議論があったものの憲法論などハードルが高い課題があり、なかなか進まないことから、近隣市町と共に、それぞれの強みを生かしながら、圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指そうというものです。現在、広島市の都心部からおおむね60km圏内にある経済面や生活面で深く結び付いている圏域内3県の30市町が構成員となっています。今後は、地域の公共交通

を社会インフラと捉えた上で、事業者と連携し国からの的確な支援を引き出しながら、持続可能で利用者本位のシステムの構築に向け、関係自治体と取り組みを強化していきます。こうしたことを通じて今の統治システムの中で工夫し、独自の地方統治体制を作り上げようと考えているところです。

「平和文化」の振興

最後に、心の目での取り組みを紹介させていただきます。「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という被爆者の悲痛な訴えは、過去の悲しみに耐え、憎しみを乗り越えて、全人類の共存と繁栄を願うものです。こうした訴えの答えとして原爆死没者慰霊碑に「安らかに眠って下さい 過ちは繰返しませぬから」という言葉が刻まれており、全ての

人々に「ヒロシマの心」を共有してもらうことが、真に平和な世界の実現につながるものと考えています。また、世界中の都市と「ヒロシマの心」を共有しながら「平和文化」の振興に取り組むため、本市は平和首



G7広島サミット (各国首脳への碑文の説明)

長会議を設立し、2024年4月1日現在、世界166カ国・地域、8378都市(うち国内都市は1739都市)とのネットワークを形成しているところです。ちなみに、「平和文化」とはあらゆる暴力がない状態で、人々が感動を分かち合える音楽や美術(私自身、市長職をこなしながらも趣味である油絵やコーラスを楽しんでいるところです)などの芸術文化やスポーツ活動を通してポジティブな気持ちになる生活環境を整えるために不可欠となるさまざまな取り組みであり、広島に生まれ育った人間として大切にしていきたいと考えています。



趣味のコーラス